

令和5年度1月補正予算(専決)の概要

1. 主な事業

(新:新規施策分)

(I)物価高騰対策分	3億1,700万円(累計34億 464万円)
新①住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金の支給	2億3,700万円
新②住民税非課税又は均等割のみ課税の子育て世帯に対する加算金の支給	8,000万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額 3億1,700万円【累計 502億 84万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	3億1,700万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
扶 助 費	3億1,000万円	物価高騰対応重点支援給付金
そ の 他	700万円	物価高騰対応重点支援給付金事業事務費
合 計	3億1,700万円	

4. 専決処分日

令和6年1月15日(月)

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 221億2,984万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 令和5年度 《累計 34億 464万円》
- 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
 - ◎地域とつながる商品券[第6弾]
 - ◎エネルギー価格高騰対策支援金
 - 給食食材高騰対策
- ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
 - ワクチン接種体制の整備
- ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
 - 地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ)
 - ◎こども応援券
 - ◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
 - ◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
 - 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)
 - 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)
 - △5,161万円(精算調整)
 - ◎物価高騰対応重点支援給付金
 - ◎水道基本料金減免
 - ◎こども臨時給付金
- ⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)
 - ◎住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金
 - ◎住民税非課税又は均等割のみ課税の子育て世帯に対する加算金

（ I ）物価高騰対策分

1 新 住民税均等割のみ課税世帯への重点支援給付金事業(福祉課)

237,000千円



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税)に重点支援給付金を支給するもの。

支給対象

- ・基準日において、市の住民登録があり、世帯構成員全員が令和5年度住民税所得割非課税である世帯(約2,300世帯)
- ※住民税均等割非課税世帯は支給対象外
- ※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は支給対象外

支給額	1世帯あたり10万円
基準日	令和5年12月1日
支給時期	令和6年3月中旬支給開始予定
財源	国庫支出金(10/10)

2 新 住民税非課税又は均等割のみ課税世帯への重点支援給付金事業(福祉課)

80,000千円



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯(住民税非課税又は均等割のみ課税)に加算金を支給するもの。

支給対象

- ・基準日において、市の住民登録があり、世帯構成員全員が令和5年度住民税所得割非課税である世帯のうち、18歳以下の子ども(平成17年4月2日生まれ以降の児童)を扶養する世帯(対象児童数約1,600人)
- ※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は支給対象外

支給額	児童1人あたり5万円
基準日	令和5年12月1日
支給時期	令和6年3月中旬支給開始予定
財源	国庫支出金(10/10)